

厚生保険特別会計

○ 厚生保険特別会計

(厚生保険特別会計法 一 昭19.2.15 法10、厚生保険特別会計法施行令 一 昭19.7.19 勅470)

この会計は、「健康保険法」(大11法70)及び「厚生年金保険法」(昭29法115)に基づき、被保険者等に対する療養給付、年金給付、その他の給付を行う各保険事業の経営並びに「児童手当法」(昭46法73)に基づく児童手当に関する経理を行うため、「厚生保険特別会計法」に基づいて設置されたものであり、健康勘定、年金勘定、児童手当勘定及び業務勘定に区分されている。

◎ 健康勘定

この勘定は、政府の管掌する健康保険事業の保険収支(業務勘定に係るものを除く。)を経理するもので事業主から徴収する保険料を主な財源として、保険給付等を行っている。

なお、平成4年度より積立金は中長期的財政運営を支える調整的資金として事業運営安定資金となった。

◎ 年金勘定

この勘定は、厚生年金保険事業(厚生年金基金及び厚生年金基金連合会が行う事業を除く。)の保険収支(業務勘定に係るものを除く。)を経理するもので、事業主等から徴収する保険料、運用収入及び国庫負担金を主な財源として、保険給付等を行っている。

なお、年金勘定の積立金については、従来は全額を資金運用部に預託していたが、平成13年度より年金資金運用基金に寄託しての運用が開始された。

◎ 児童手当勘定

この勘定は、児童手当法(昭46法73)の施行に関する収支を経理するもので、事業主からの拠出金及び国庫負担金を主な財源として児童手当の給付等を行っている。

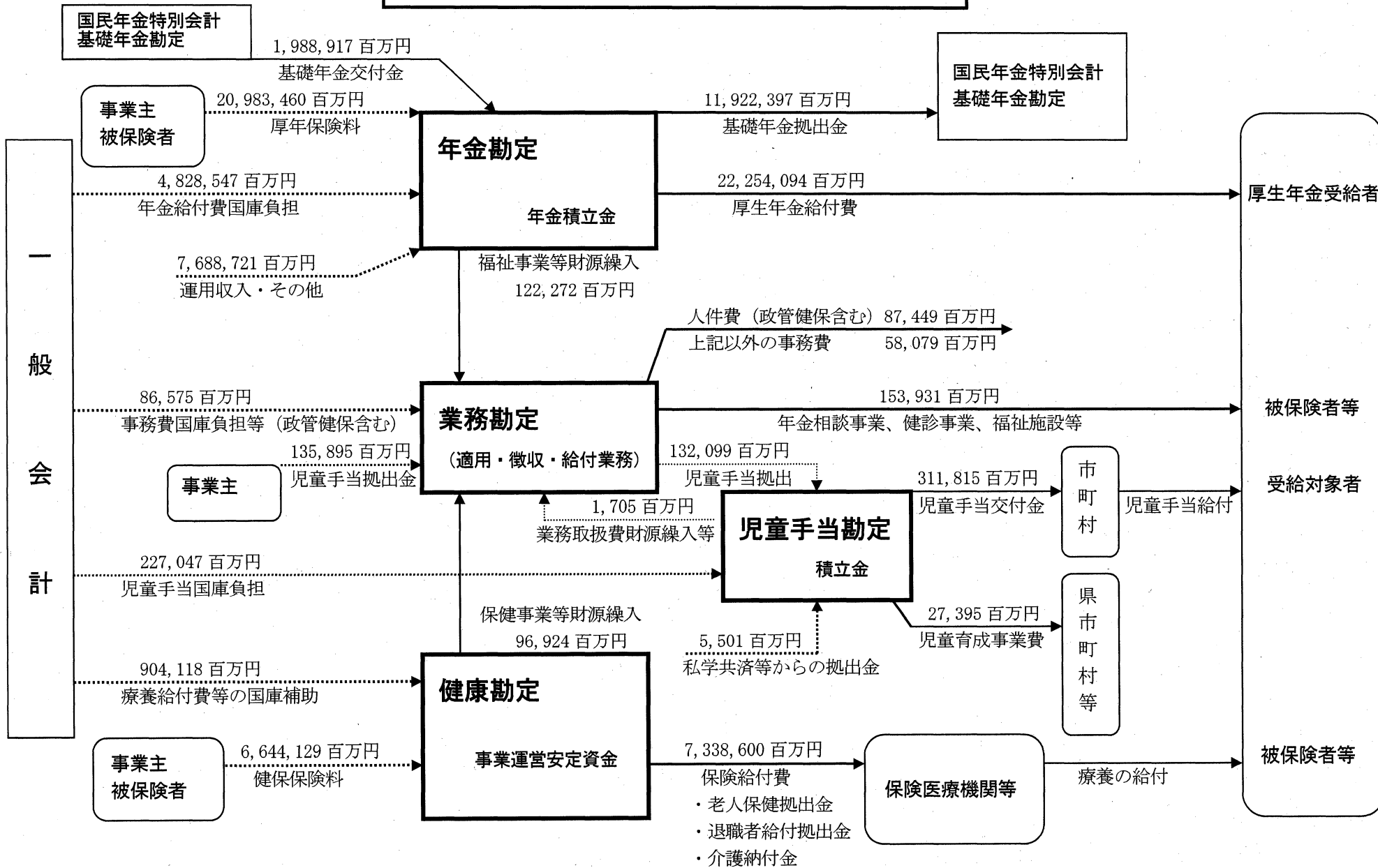
◎ 業務勘定

この勘定は、健康保険事業、厚生年金保険事業及び児童手当拠出金徴収業務における業務取扱い並びに保健事業、福祉事業に係る収支を経理するために設けられたものである。

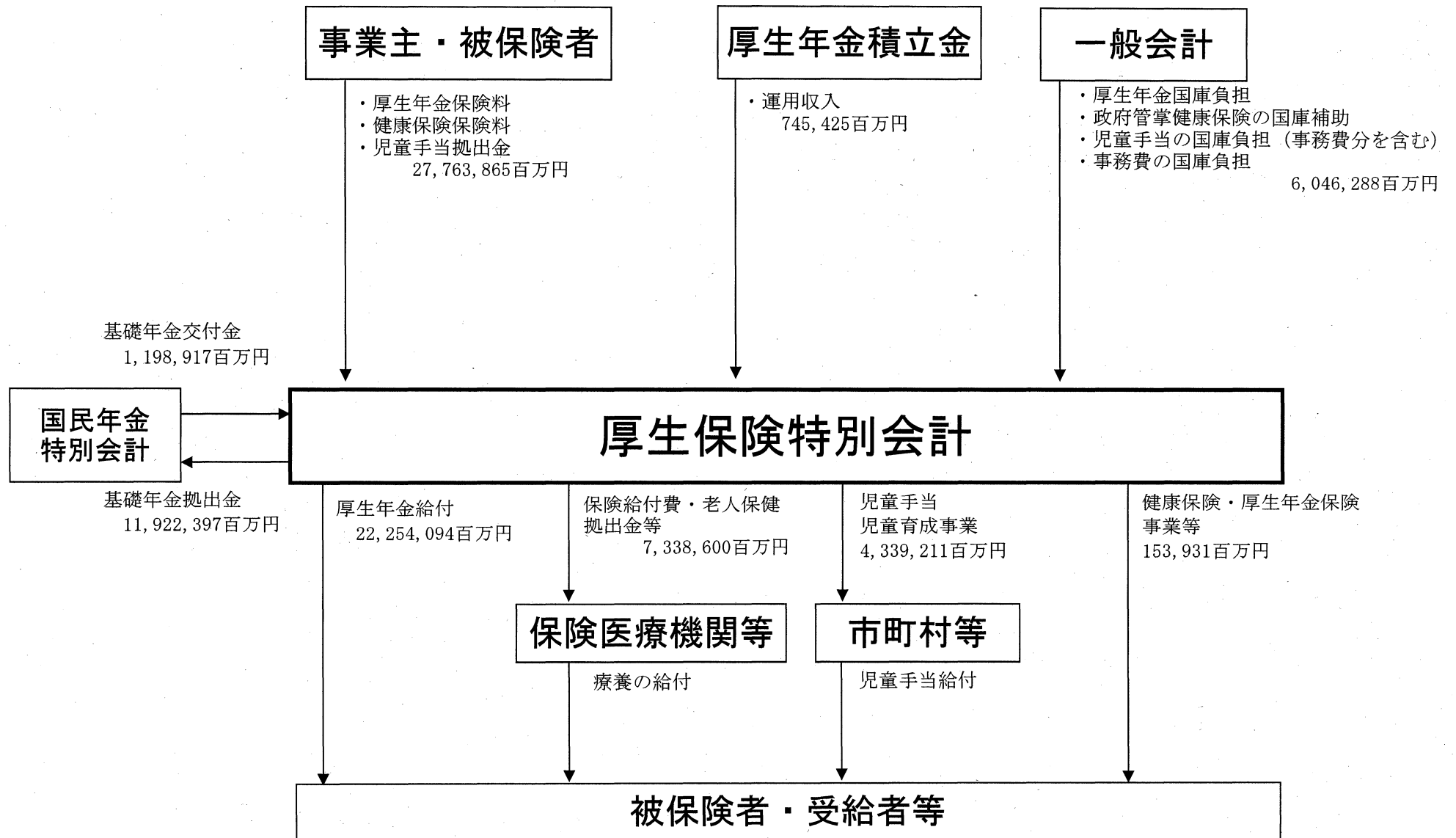
なお、平成元年度補正予算において、老人保健制度の基盤安定化を目的とした特別保健福祉事業資金(1兆5000億円)が業務勘定に創設され、平成2年度以降においては、その運用利益金を財源として、老人保健関係業務に対する補助等を行っている。

厚生保険特別会計の仕組み

(平成18年度決算)



厚生保険特別会計の仕組み



歳 入 歳 出 決 算 額						
1 歳 入						
款 項	歳 入 予 算 額 (円)	徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳 入 予 算 額 と 収 納 済 歳 入 額 と の 差 (△ は 減) (円)
0100-00 保 險 収 入	7,512,255,444,000	7,597,025,545,553	7,548,916,453,767	12,210,366,360	35,898,725,426	36,661,009,767
0101-00 保 險 料 収 入	6,607,938,808,000	6,692,617,933,827	6,644,508,842,041	12,210,366,360	35,898,725,426	36,570,034,041
0102-00 一 般 会 計 より 受 入	904,118,096,000	904,118,096,000	904,118,096,000	0	0	0
0103-00 日 雇 抛 出 金 収 入	198,540,000	289,515,726	289,515,726	0	0	90,975,726
0600-00 運 用 収 入						
0601-00 運 用 収 入	7,304,000	334,838,108	334,838,108	0	0	327,534,108
0700-00 事 業 運 営 安 定 資 金 より 受 入						
0700-01 事 業 運 営 安 定 資 金 より 受 入	69,182,408,000	0	0	0	0	△ 69,182,408,000
0800-00 独 立 行 政 法 人 納 付 金						
0800-01 独 立 行 政 法 人 年 金 ・ 健康保険福祉施設整	10,000	0	0	0	0	△ 10,000
0200-00 借 入 金						
0201-00 借 入 金	1,479,228,213,000	1,479,228,212,909	1,479,228,212,909	0	0	△ 91
0300-00 雑 収 入						
0301-00 雑 収 入	15,951,542,000	17,217,302,116	15,089,708,331	754,428,311	1,373,165,474	△ 861,833,669
歳 入 合 計	9,076,624,921,000	9,093,805,898,686	9,043,569,213,115	12,964,794,671	37,271,890,900	△ 33,055,707,885

2 歳 出

項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)
01 保険給付費	4,145,782,610,000	0	0	0	0	4,145,782,610,000	4,085,103,999,093	0	60,678,610,907
05 老人保健拠出金	1,737,482,649,000	0	0	0	0	1,737,482,649,000	1,719,998,653,480	0	17,483,995,520
06 退職者給付拠出金	933,248,883,000	0	0	0	0	933,248,883,000	930,591,501,210	0	2,657,381,790
08 介護納付金	619,129,714,000	0	0	0	0	619,129,714,000	602,906,742,568	0	16,222,971,432
02 保健事業費等業務勘定へ繰入	97,801,047,000	0	0	0	0	97,801,047,000	96,924,709,000	0	876,338,000
03 借入金償還金	1,479,228,213,000	0	0	0	0	1,479,228,213,000	1,479,228,212,909	0	91
04 諸支出金	23,951,805,000	0	0	0	0	23,951,805,000	23,258,366,596	0	693,438,404
09 予備 (959-・・・)	40,000,000,000	0	0	0	0	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000
歳出合計	9,076,624,921,000	0	0	0	0	9,076,624,921,000	8,938,012,184,856	0	138,612,736,144

【参考情報】

歳入に関する情報

① 「一般会計より受入」の内訳は以下のとおりである。

○ 一般会計より受入

区 分	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済歳入額との差 (円)
(項) 一般会計より受入	904,118,096,000	904,118,096,000	904,118,096,000	0
(目) 保険給付費等財源受入	903,942,722,000	903,942,722,000	903,942,722,000	0
保険給付費に要する費用の財源	509,672,110,000	509,672,110,000	509,672,110,000	0
過年度の国庫補助繰延べ運用収入相当額に要する費用の財源	0	0	0	0
老人保健拠出金に要する費用の財源	284,174,256,000	284,174,256,000	284,174,256,000	0
介護保険納付金に要する費用の財源	101,507,890,000	101,507,890,000	101,507,890,000	0
借入金償還経費に要する費用の財源	8,588,466,000	8,588,466,000	8,588,466,000	0
昭和48年度末歳入不足補てん債務借入金償還経費の財源	3,347,205,000	3,347,205,000	3,347,205,000	0
旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金償還経費の財源	5,241,261,000	5,241,261,000	5,241,261,000	0
特別保険料に要する費用の財源	0	0	0	0
(目) 印紙売捌手数料補てん	175,374,000	175,374,000	175,374,000	0